



## 平成28年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年6月9日

上場会社名 株式会社シーイーシー 上場取引所 東  
 コード番号 9692 URL http://www.cec-ltd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田原 富士夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 筒井 伸二 TEL 046-252-4111  
 四半期報告書提出予定日 平成27年6月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年1月期第1四半期の連結業績（平成27年2月1日～平成27年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第1四半期	11,452	9.4	977	27.8	1,099	43.2	△675	-
27年1月期第1四半期	10,469	△1.8	765	37.5	767	33.9	354	56.3

(注) 包括利益 28年1月期第1四半期 △427百万円 (-%) 27年1月期第1四半期 391百万円 (11.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第1四半期	△38.70	-
27年1月期第1四半期	20.34	20.28

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期第1四半期	29,630	21,614	70.8	1,201.36
27年1月期	35,402	22,862	62.9	1,276.39

(参考) 自己資本 28年1月期第1四半期 20,978百万円 27年1月期 22,265百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	-	10.00	-	15.00	25.00
28年1月期	-	-	-	-	-
28年1月期(予想)	-	10.00	-	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年1月期の連結業績予想（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	3.6	1,550	11.8	1,650	21.7	△200	-	△11.46
通期	43,000	2.8	2,900	0.9	3,000	6.4	900	△48.9	51.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年1月期1Q	18,800,000株	27年1月期	18,800,000株
② 期末自己株式数	28年1月期1Q	1,337,750株	27年1月期	1,356,250株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年1月期1Q	17,446,660株	27年1月期1Q	17,432,923株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年2月1日～平成27年4月30日)におけるわが国経済は、前年の消費増税後の停滞感が残るものの、円安・株高を背景に企業収益・雇用・所得環境が改善したことで設備投資・個人消費が増加するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業においては、国内経済の緩やかな回復を背景に企業のIT投資が活発化しており、クラウド、モバイル、ビッグデータなど引き続き需要拡大が期待されるほか、ワークスタイルの変革やIoT（「モノ」に通信機能を持たせ、ネットワークを通じて相互に連携する技術）関連ビジネスの拡大、次世代セキュリティの検討など、企業の成長と市場拡大を支える新たなICTサービスの創出が求められています。

このような情勢下のなか、当社グループは今期（平成28年1月期）策定の中期経営計画「INTEGRATE」（インテグレート：統合する、調和する、完成する）を掲げ、効率の高い事業構造へ転換を図るべく、グループ全社の組織体制を3つのビジネスグループへ変更したことに加え、自社開発製品の追加投資および販促活動強化に取り組んだほか、顧客基盤の強化ならびにプロジェクト監視強化による開発品質の向上に努めてまいりました。また、今後の成長戦略を推進するうえで、データセンター事業全体の見直しを図り、経営リスクの高い神奈川第二データセンターの事業を譲渡いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、神奈川第二データセンター譲渡による減収減益要因がみられたものの、ハードウェアの大口仕入販売、既存顧客との取引拡大や新規顧客開拓が堅調に推移したことにより、売上高は114億5千2百万円、前年同期比9億8千3百万円(9.4%)の増、営業利益は増収に伴う売上総利益の増加および自社開発製品の販売増加で9億7千7百万円、前年同期比2億1千2百万円(27.8%)の増、経常利益は株高による保有有価証券の評価益計上も加わり10億9千9百万円、前年同期比3億3千1百万円(43.2%)の増となりました。また、神奈川第二データセンター譲渡により特別損失(※)を計上したことで四半期純損失が6億7千5百万円となりましたが、上記の利益増加により、当初発表した第2四半期(累計)公表値をすでに上回る結果となりました。

※平成27年3月6日付「データセンターサービス事業の一部譲渡および特別損失発生に関するお知らせ」で発表した特別損失（譲渡損失）計上見込額約18億円に対し、当第1四半期連結累計期間において固定資産売却損18億1千5百万円を実績計上しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当連結四半期会計期間より、当社グループは、今後の成長戦略において強みを最大限に活かすための組織体制に変更することを目的として、従来の報告セグメント「品質検証サービス」、「IT基盤サービス」、「ビジネス支援サービス」および「システム構築サービス」の4区分を「インダストリーオートメーション事業」、「システムインテグレーション事業」および「プラットフォームインテグレーション事業」の3区分に変更しております。したがって、前年同期比については、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えております。

インダストリーオートメーション事業	主として組立製造業のお客様向けに、「ものづくり分野の革新」をICTの側面から支える製品・サービスを提供
システムインテグレーション事業	主として製造・金融・公共・官公庁／自治体分野のお客様向けに、業種・業務に特化したシステムインテグレーションサービスを提供
プラットフォームインテグレーション事業	ネットワークで繋がれた自社データセンターを中核に、お客様が推進する事業に最適なICTインフラや、業務遂行に必要なビジネスプラットフォームサービスを提供

## （インダストリーオートメーション事業）

インダストリーオートメーション事業におきましては、スマートフォン分野の検証サービスで商談が減少したものの、製造業の既存顧客の設備投資増加に伴いシステム開発案件の取引が拡大したこと、ならびに工場自動化ソリューションにおいて稼働監視ソフト「Facteye®」（ファクティエ）を中心とした自社製品のライセンス販売が好調に推移したことなどで、売上高は23億9千1百万円、前年同期比6千1百万円(2.7%)の増、営業利益は4億7千6百万円、前年同期比1億1千1百万円(30.5%)の増となりました。

## （システムインテグレーション事業）

システムインテグレーション事業におきましては、公共・金融向けシステム構築が堅調に推移し、また、大手製造業のIT投資増による既存顧客との取引拡大および新規顧客の獲得が進んだことに加え、ハードウェアの大口仕入販売が奏功し、売上高は60億6百万円、前年同期比12億3千1百万円(25.8%)の増、営業利益は9億4千4百万円、前年同期比1億5千3百万円(19.3%)の増となりました。

## （プラットフォームインテグレーション事業）

プラットフォームインテグレーション事業におきましては、神奈川第二データセンター譲渡による減収減益の影響に加え、自社開発製品「SmartSESAME® SecurePrint!」（スマートセサミ セキュアプリント）シリーズの受注延伸の影響等により、売上高は30億5千4百万円、前年同期比3億1千万円(9.2%)の減、営業利益は3億5千4百万円、前年同期比1億1百万円(22.3%)の減となりました。

## （2）財政状態に関する説明

## （総資産）

総資産の残高は296億3千万円となり、前連結会計年度末と比べ57億7千1百万円の減少となりました。これは、リース資産が35億8千万円減少したこと、建物及び構築物が32億1千7百万円減少したことなどによるものです。

## （負債）

負債の残高は80億1千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ45億2千3百万円の減少となりました。これは、リース債務が36億2千8百万円減少したこと、未払法人税等が7億5千万円減少したことなどによるものです。

## （純資産）

純資産の残高は216億1千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億4千8百万円の減少となりました。これは、四半期純損失を6億7千5百万円計上したこと、退職給付会計基準等の適用により5億6千2百万円の減少、剰余金の配当により2億6千1百万円減少したことなどによるものです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月期の連結業績予想につきましては、本日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が530,925千円増加し、利益剰余金が562,644千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益および経常利益は14,851千円増加、税金等調整前四半期純損失は同額減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,205,442	7,274,534
受取手形及び売掛金	8,098,136	8,916,715
有価証券	1,128,470	1,199,584
商品	109,949	139,833
仕掛品	490,232	444,405
その他	1,292,701	1,198,455
貸倒引当金	△47,987	△37,898
流動資産合計	18,276,944	19,135,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,505,863	4,287,932
土地	2,004,644	2,004,644
リース資産（純額）	3,584,310	4,142
その他（純額）	1,218,555	1,166,971
有形固定資産合計	14,313,373	7,463,691
無形固定資産		
のれん	4,632	2,647
その他	314,073	286,682
無形固定資産合計	318,705	289,329
投資その他の資産		
その他	2,507,849	2,763,387
貸倒引当金	△14,734	△21,734
投資その他の資産合計	2,493,114	2,741,652
固定資産合計	17,125,194	10,494,673
資産合計	35,402,139	29,630,303

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,531,554	2,000,344
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	13,600	13,600
未払法人税等	906,031	155,040
賞与引当金	458,983	899,157
受注損失引当金	4,783	870
その他	7,305,263	2,447,236
流動負債合計	10,570,216	5,866,249
固定負債		
長期借入金	122,600	122,600
長期末払金	529,554	514,562
リース債務	294	—
繰延税金負債	528,197	411,226
役員退職慰労引当金	6,692	8,066
退職給付に係る負債	383,203	687,248
資産除去債務	398,679	406,092
固定負債合計	1,969,221	2,149,795
負債合計	12,539,438	8,016,045
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	10,490,409	8,977,177
自己株式	△1,730,501	△1,706,895
株主資本合計	21,760,937	20,271,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,173	214,984
為替換算調整勘定	33,830	33,877
退職給付に係る調整累計額	373,150	458,276
その他の包括利益累計額合計	504,154	707,138
新株予約権	40,117	36,684
少数株主持分	557,491	599,121
純資産合計	22,862,700	21,614,257
負債純資産合計	35,402,139	29,630,303



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
売上高	10,469,249	11,452,762
売上原価	8,225,425	8,978,798
売上総利益	2,243,824	2,473,963
販売費及び一般管理費	1,478,663	1,496,120
営業利益	765,160	977,843
営業外収益		
受取利息	555	714
有価証券評価益	24,150	111,705
その他	30,074	29,463
営業外収益合計	54,780	141,882
営業外費用		
支払利息	51,184	18,815
その他	932	1,471
営業外費用合計	52,116	20,286
経常利益	767,824	1,099,439
特別損失		
固定資産売却損	211	1,815,517
固定資産除却損	6,388	381
投資有価証券評価損	—	7,184
厚生年金基金脱退損失	5,649	—
特別損失合計	12,249	1,823,083
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	755,575	△723,644
法人税、住民税及び事業税	400,450	114,557
法人税等調整額	△19,869	△201,823
法人税等合計	380,581	△87,265
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	374,994	△636,378
少数株主利益	20,452	38,820
四半期純利益又は四半期純損失(△)	354,542	△675,198

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失（△）	374,994	△636,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,187	118,060
為替換算調整勘定	△4,676	55
退職給付に係る調整額	—	90,378
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,568	—
その他の包括利益合計	16,941	208,494
四半期包括利益	391,935	△427,883
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	371,933	△472,215
少数株主に係る四半期包括利益	20,002	44,331

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

当社は、平成27年3月24日に、運用方針の変更等に伴い、「売買目的有価証券」区分で保有していた株式440百万円を、「その他有価証券」区分へ保有目的区分を変更しております。

この変更により、これまで「売買目的有価証券」区分で保有していた時の有価証券は、連結決算日の時価で評価替えされ、評価差額を損益として計上していましたが、「その他有価証券」区分に変更したことにより、全部純資産直入法により評価差額から税効果相当額を控除した金額を、純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

この結果、従来の保有目的区分を採用した場合と比較して、経常利益は9,090千円増加、税金等調整前四半期純損失は同額減少しております。また、その他有価証券評価差額金は9,206千円減少、繰延税金負債は116千円増加しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成26年2月1日至平成26年4月30日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	インダストリー オートメーション事業	システムインテ グレーション事 業	プラットフォーム インテグレー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,329,789	4,774,634	3,364,824	10,469,249	—	10,469,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,571	52,904	113,756	181,232	△181,232	—
計	2,344,361	4,827,539	3,478,581	10,650,481	△181,232	10,469,249
セグメント利益	365,001	791,077	456,412	1,612,491	△847,330	765,160

(注) 1 セグメント利益の調整額△847,330千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年2月1日至平成27年4月30日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	インダストリー オートメーション事業	システムインテ グレーション事 業	プラットフォーム インテグレー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,391,735	6,006,316	3,054,710	11,452,762	—	11,452,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	64,972	170,655	235,628	△235,628	—
計	2,391,735	6,071,289	3,225,365	11,688,390	△235,628	11,452,762
セグメント利益	476,429	944,115	354,785	1,775,330	△797,487	977,843

(注) 1 セグメント利益の調整額△797,487千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結四半期会計期間より、当社グループは、今後の成長戦略において強みを最大限に活かすための組織体制に変更することを目的として、従来の報告セグメント「品質検証サービス」、「IT基盤サービス」、「ビジネス支援サービス」および「システム構築サービス」の4区分を「インダストリーオートメーション事業」、「システムインテグレーション事業」および「プラットフォームインテグレーション事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。